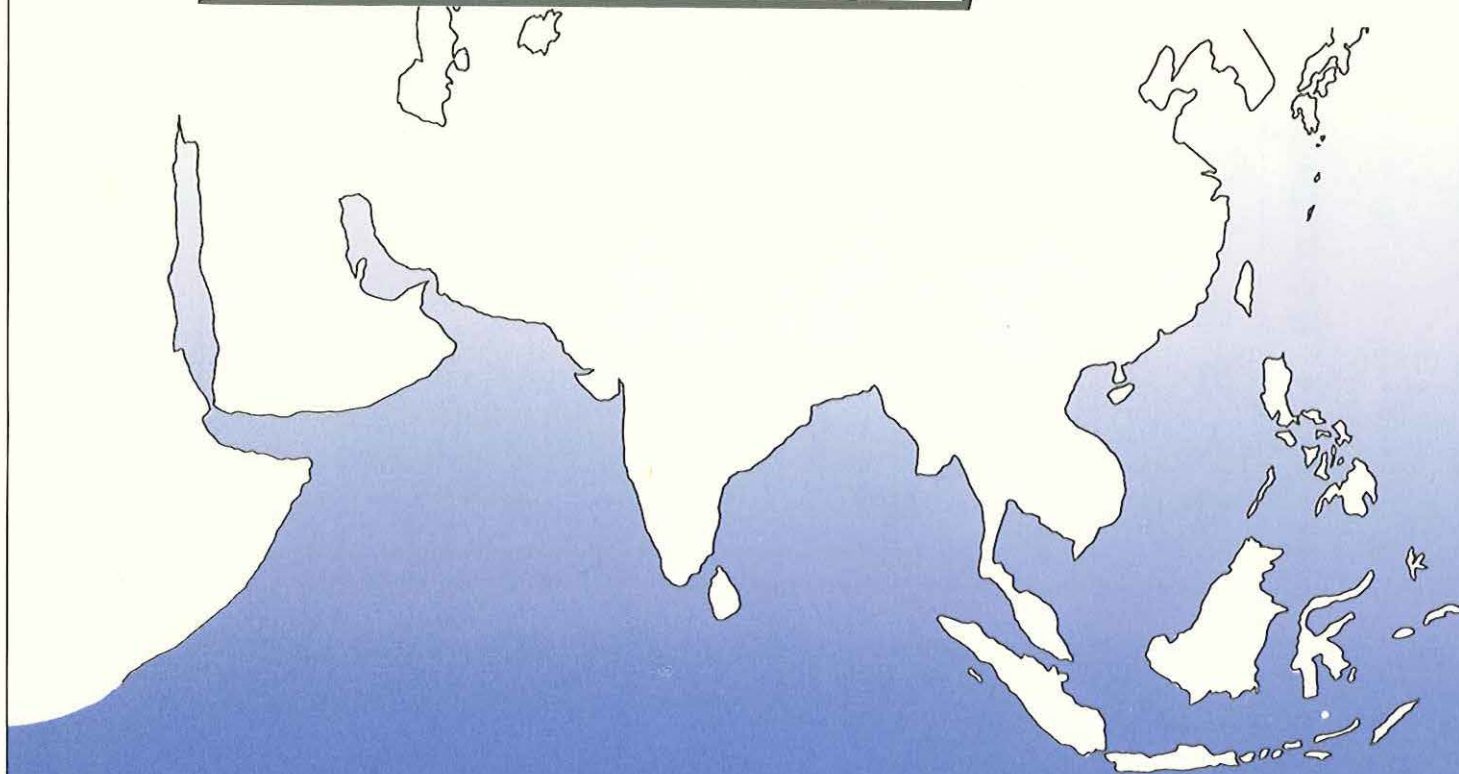


Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



1990・No.33

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)発行

目次

巻頭言

1

(財)アジア人口・開発協会(A.P.D.A)が新体制で
理事長に佐藤 隆氏／副理事長に前田
福三郎氏／田中龍夫氏顧問に

2

国際人口問題議員懇談会
会長に安倍晋太郎氏

4

地球・人類のために日本の協力を—
国際家族計画連盟事務局長
ハーフダン・マラー

6

フィリピンの農業開発と森林自然環境
東京大学農学部助教授
永田修

10

マレーシアの人口と
労働力人口

17

(財)アジア人口・開発協会役員名簿

26

APDA・日誌

27

(財)アジア人口・開発協会発足並びに事業経過

28

本協会実施調査報告書及び出版物

卷頭言

フィリッピン。それは現在、アセアン諸国のなかで最も問題をかかえた国である。国内政治はアキノ政権誕生以降常に政治的不安定にゆれており、また、そのため投資も停滞してしまい経済のパフォーマンスも思わしくない。失業も多く、日本等諸外国へ多量の労働力を輸出せざるをえない状態においこまれている。

一九五〇年代フィリッピンは民主々義的政治体制と輸入代替工業化との2点で東南アジアでは最も希望のある国とみなされていた。それが今日こういう状態になってしまったのは何故であろうか。

筆者は、国内の資産、所得分配の極端な不平等が解消される傾向がほとんどみられないことが最重要な要因ではないかと考えている。植民地時代に形成された各地方における大地主制は今日なおその姿をほとんどかえることなく持続している。土地無し層は農村で何んとか賃労働機会にありつく以外は都市に流入してスラムに住むしかない。一九五〇年代にはじめられた輸入代替工業化は、これら貧困層の所得が上昇しないため国内需要が拡大せず停滞の畏にとらわれてしまっている。更に悪いことに、これら貧困層は国内の市場経済のなかで熱心に働くこととする意欲すら失ってしまったようである。国民の大半がやる気をなくした社会で産業化が定着することはないであろう。

農地改革等を本当に実施してフィリッピンが経済成長の軌道にのってくれる日が一日でもはやいことを強く願っている次第です。

(原洋之介)

（財）アジア人口・開発協会が新体制で

— < A · P · D · A > —

理事長に佐藤
隆氏



佐藤 隆 新理事長

田中龍夫氏は顧問に



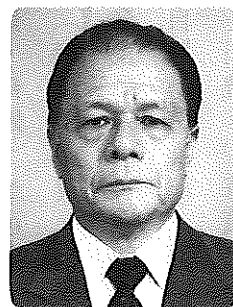
前田福三郎新副理事長

副理事長に前田福三郎氏

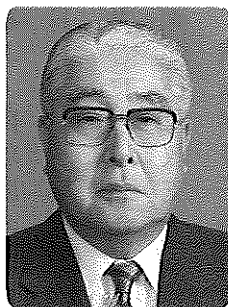
財団法人アジア人口・開発協会は五月二十八日、理事会を開き①人事②平成元年度事業報告と収支決算③平成二年度事業計画と収支予算——について審議した。

冒頭、田中龍夫理事長から「任期途中であるが一身上の都合もあり、この際、一区切りをつけたく後任に、当財団の生みの親であり、国会

新理事



近 泰男氏



齊藤伸雄氏



西野世界氏



広瀬次雄氏



依田 直氏

議員随一の人口問題通として活躍しておられる佐藤隆副理事長にご就任頂きたい」と発言があり、満場一致で了承した。

後任に推された佐藤隆副理事長は「田中理事長は初代理事長として、また元文部大臣、元総理府総務長庁官、元通産大臣も歴任されており、創立以来、本協会でも田中理事長の果してこられた役割り、功績は大きく、今後とも顧問兼理事としてご指導賜わりたい。理事長職は本来ならば、もう少し若手の鹿野理事にお願したいところだが、本協会基金の拡充という至上命題を抱えている折、ご賛同が得られればここ一年をメドとして私が理事長を務めさせていただき、後任の副理事長には設立当初の出資者の中から日本電波塔社長で、若手財界人の前田理事を推挙したい」と発言、了承された。

このあと、財団の機能を強化拡充するため寄附行為の規程（役員）に則り、役員数を現在の十五名から二〇名とし、新理事に次の五氏を新理事長が指名、選出された。

新理事に次の五氏（五十音順）

- 近 泰男（家族計画国際協力財団事務局長）
- 齊藤伸雄（和光証券株式会社会長）
- 西野世界（国際協力事業団理事）
- 広瀬次雄（社団法人、全国ローヤルゼリー

公正取引協議会会長）

依田 直(東京電力株式会社副社長)

国際人口問題議員懇談会 会長に安倍晋太郎氏



安倍晋太郎会長

国際人口問題議員懇談会は、五月二十三日、平成二年度総会を開き、福田赳夫・元首相の国会議員勇退に伴う会長人事を初め一連の役員人事と、同年度の国連人口基金(UN FPA)予算、平成元年度活動報告並びに収支報告、平成二年度活動計画並びに収支予算について審議した。清水嘉与子事務局次長(参議院議員・自民)が司会、佐藤隆会長代理(衆議院議員・自民)が座長となり、会長に安倍晋太郎氏(衆議院議員・自民)を推薦、万場一致で決定した。引続き、筆頭副会長に井上普方氏(衆議院議員・社会)、副会長に阿部昭吾(同・社民連)、矢追秀彦(同・公明)、三治重信(同・民社)を推



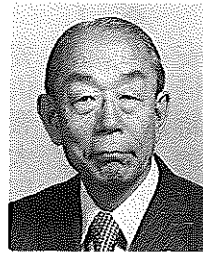
人口問題は全人類の問題＝国際人口問題議員懇談会の総会



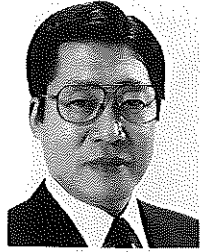
三治重信氏



井上普方氏



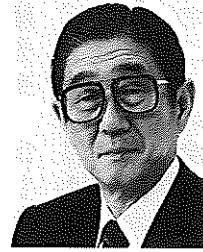
福田赳夫氏



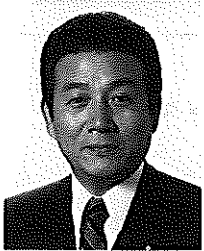
鹿野道彦氏



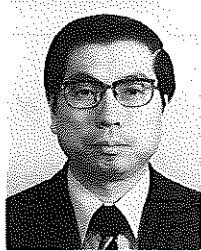
阿部昭吾氏



安倍晋太郎氏



石井一二氏



矢追秀彦氏



佐藤 隆氏

国際人口問題議員 懇談会役員名簿

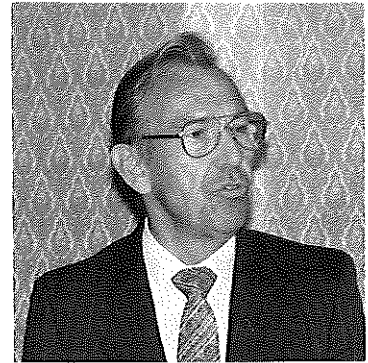
- 名誉会長 福田 赳夫
- 会 長 安倍 晋太郎
(自民党・衆)
- 会長代理 佐藤 隆
(自民党・衆)
- 筆頭副会長 井上 普方
(社会党・衆)
- 副 会 長 阿部 昭吾
(進歩民主連合・衆)
- 副 会 長 矢追 秀彦
(公明党・衆)
- 副 会 長 三治 重信
(民社党・参)
- 代表幹事 鹿野 道彦
(自民党・衆)
- 代表幹事代理
事務局 長 石井 一 二
(自民党・参)

挙、代表幹事には引続き鹿野道彦氏（同・自民）、代表幹事代理兼事務局長に石井一二・外務政務次官（参議院議員・自民）の再任を諮り、万場一致で了承された。

このあと予算、活動計画などを了承、UNFPAからの「人口白書一九九〇版」と、世界人口や各国の人口が瞬時にして解り、一分毎に変化していく推定数も出る貴重な電卓型「人口カード」が配布された。

UNFPAサディック事務局長メッセーシ代読のち、来賓として出席した国際家族計画連盟事務局長で元WHO事務局長のハーフダン・マラー氏が別項のような挨拶を述べた。

地球・人類の ために日本の 協力を——



ハーフダン・マーラー

国際家族計画連盟
事務局長
(IPPF)

安倍晋太郎先生、佐藤隆先生、はじめご来席の国会議員の皆様、そしてご来賓の皆様、本日、ご挨拶のはじめに、国際人口問題議員懇談会の新会長になられた安倍先生に、心からのお祝いを申し上げます。

安倍新会長そして前任の二人の会長、岸信介先生と福田赳夫先生をはじめとする、国際人口問題議員懇談会の会員の皆様の広い見識に支えられ、人口と開発関係の重要性は国際的にも国内的にも、特に日本政府の中で政治的な重要課題になっております。日本の人達そして日本政府は、この人口という、しばしば微妙で人気がなく、誤解され易い問題について、いつも前面に立ち、パイオニアとして斬新な考えを持ち続けています。

私が現在事務局長を務めております、国際家族計画連盟（IPPF）に対し、長年にわたり力強いご支援を下さっている、この国際人口問題議員懇談会は、私自身はまだおつきあいは長くはありませんが、まさにそのパイオニアの役割を果されていると世界中が認めるグループだと思えます。

私どもは福田赳夫先生が国際人口問題議員懇談会の名誉会長になられたと伺い大変喜んでおります。福田先生の人口問題に対する、絶え間ない、そして惜しみないご支援により福田先生は今や人口問題の世界的な代弁者の一人となられた事も承知しております。

私自身もまたIPPFの事務局長としては経験が浅いのですが、本

日ここにご出席の先生方と同じく、私がこの職に就く以前のWHOの事務局長としての経験から、世界が今日直面している『富めるものと貧しいもの』との間の非常な不均衡を是正するための、人口と家族計画の重要性を認識しております。これは他の多くの分野と関連している問題です。

私見ですが、女性の地位と権利に対する問題意識が、私がIPPFで働くことになったきっかけとなりました。

いま、一九九〇年代——今世紀の最後の一年——に入り、我々の抱える課題は明白になっています。もし我々がこの課題に適切に対処できなければ、私の考えでは、この宇宙船地球号は将来解決できない問題に直面することになるでしょう。この一〇年間に我々がはつきりとした行動をとらなければ、世界の人口は現存する、そして将来可能な資源に異常な圧迫を与え、それは持つ者と持たざるものとの間の前例のない、暴力なしでは決して回復しないものになるかもしれません。これは国会議員の皆様にとって、そして皆様からこの歴史的な事業を委託されているIPPFやUNFPA（国連人口基金）にとって政治的、論理的、技術的そして財政的挑戦であります。もし、IPPFやUNFPAが組織として失敗するようなことがあるとすれば、それは単に我々や委託者である皆様に対する義務を果せないばかりか、この一〇年間に我々に支援を求めてくる三億五千万の女性や夫婦に対して、希望をかなえてあげられないということになります。この課題に挑むか否かが、来世紀世界の人口が約一〇〇億——今日の世界人口の約二倍になるか、また一五〇億——今日の世界人口の約三倍になって静止するかを決定します。この一〇〇億という最低の数字ですら持続可能な発展をするためには大きな脅威となります。

私はこの重大な挑戦の時にIPPFに参加し、組織としてIPPFがこの課題に挑みつつも、過去の四〇年間にわたる戦いの結果、疲労していることを知りました。ここ数年のIPPFにおいての私の最大

の課題は、I P P F本部、そして特にI P P Fに加盟している一三〇におよぶ各国の家族計画協会に我々の支援を絶望的なまでに必要としている何百万という人々に対して行う新しい倫理的な責任感を吹き込むことです。

私は現在「家族計画の挑戦——九〇年代のプロジェクト」と呼ぶ試みを通して活力と想像力を復活するための多くの活動を行っております。現在、国のレベルでは六カ国、I P P Fの設立四〇周年を迎える一九九二年迄には四〇ヶ国、そして一九九五年までにはこの倫理の十字軍が一三〇全ての家族計画協会を巻き込むことを希望しております。我々は各国の家族計画協会が九〇年代の難しい問題に取り組むために自らが、その果すべき役割と活動の優先順位をつけるよう鼓舞します。

我々全員は、一九六〇年代の初めに予期した以上の成果を挙げたことを喜んでおります。開発途上諸国においては五%であった避妊器具・薬品の使用率が、現在では約四五%に伸びております。しかしながら、いくつかの開発途上国は高い人口成長率が持続される傾向がみられます。このような国々では政府が自己満足から抜け出すよう我々が働きかける必要があります。質の悪い家族計画サービスにも目をつぶってはならないと思います。といいますのは家族計画サービスの質が低いことが、人々が熱心に諸手をあげて多くの避妊そして出生抑制に関するサービスを歓迎しない大きな理由の一つであるかもしれないからです。家族計画を最も必要としているながら、その恩恵に欲せない人々の要求に応えるために、我々は適切なトレーニング、管理・運営の能力、そして技術的な能力といった人的資源に係るものを必要としております。この資質が得られるか否かがもう一つの課題です。

我々は、I P P Fがもっと前向きな戦略が作れるようボランティア組織を活性化しなければなりません。また現在推進されている家族計画プログラムを九〇年代の挑戦にふさわしいものに変えて行かなければ

ばなりません。プログラムの質の向上も図っていかなければなりません。そして九〇年代が求めるような指導的役割を果せるよう我々自身を変えて行かなければなりません。

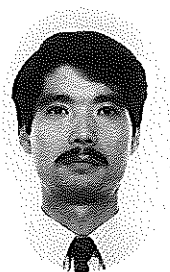
日本は家族計画運動において常に最先端を行くパイオニアの一人です。います。いまや、世界の人口問題を解決するために、ここにご出席の先生方にも再び指導的役割を果していただかなければならない時期が参りました。それは単に財政的な面でのご協力のみならず、人類全体に対する責任と、このかけがえのない、たった一つの地球が持続可能な社会・経済的發展を遂げるのに必要な資源を確保していただく責任が皆様方にはあるとご理解いただきたいのです。

私どもは世界各国の家族計画協会が再びパイオニア精神に目覚めI P P Fが設立四〇周年を祝う一九九二年には、九〇年代の課題に対処すべくベストを尽くしていると、言えるよう努力して参ります。

安倍会長、最後にもう一度会長ご就任のお祝いを申し上げますとともに、本日ここにご出席下さいました、国際人口問題議員懇談会の会員の先生方にこの極めて重要な世界の変革の流れに対するご支援に心からの感謝を申し上げます。

有難うございました。

フィリピンの農業開発と森林自然環境



永田 信

(東京大学農学部助教授)

「はじめにーフィリピンと日本は似ているー」

フィリピンと日本は地理的に似ている。両国ともユーラシア大陸の東のモンsoon地域にあり、台風の通り道に位置した台風国である。また東には日本海溝、或はフィリピン海溝が控え、環太平洋火山帯上の島嶼国であり、地震国である。本年の七月のフィリピンでの地震による被災も記憶に新しい。

こうした地理的な近似性は、歴史の上でも共通因子をもたらすことになる。日本史の近世への転換点において、種子島の伝来など外的な影響が大きかったのは言うまでもない。これは大航海時代のスペイン・ポルトガルの拡張政策の日本史上の表れと言えるが、フィリピンの場合には、三〇〇年余にわたるスペインの支配となった。

また、日本における近代への転換点では黒船の到来が一つの契機となつているが、フィリピンにおいては同ジアメリカの拡張政策が米西戦争として表れ、敗戦国スペインからフィリピンは文字通りアメリカに売り渡され、当時盛んであった独立運動もアメリカによって弾圧されてしまつている。

日本史において近世へ或は近代への大きな契機となつた世界史上の動きが、フィリピンの歴史の上では決定的な要素となり、両国に大きな違いをもたらしたように思われる。マジラン上陸以前のフィリピンの歴史を、「私は浅学にして詳らかにできないが、「名も知らぬ遠き島より流れ寄る椰子の実」を持ち出すまでもなく、米を主食とする点

であるとか、言語上でもアイウエオの五母音を共通するとかいった幾つかの共通点には、おそらくより以前の歴史の中に源泉があるように思われる。

少々前置きが長くなってしまったようである。本論に移ろう。

二、経済開発の動向——一九八〇年代の経済停滞——

フィリピンの経済成長率は年率で一九六〇年代に五・二%、七〇年代に六・三%であったが、八〇年代に入って二・〇%へと落ち込んでいる。八〇年代は八二年から八六年の経済後退期とその後の回復期に分けられるが、ここでは八〇年代として括って話をしよう。

人口の年成長率は、六〇年代の三%から徐々に下がり、八〇年代では二・四%と言われている。これは公式推計値で、実際にはこれより高いのではないかとも言われている。何れにせよ、一人あたりのGNP成長率は六〇年代は年率二%程度、七〇年代は三%台、八〇年代はおよそマイナス〇・五%程度ということになる。

産業別に成長率を見ると、製造業を中心とする第二次産業の成長率は六〇年代に六・〇%、七〇年代に八・七%であったものが、八〇年代には一・三%に減少している。六〇年代、七〇年代には経済全体の成長を確かに牽引していたが、八〇年代にはかえって足を引っ張っていたと見て取れる。

農林水産業などの第一次産業は各年代をそれぞれ四・三%、四・九%、二・五%で成長し、サービス業などの第三次産業は第一次産業と第二次産業の中間的な成長率を示し、経済全体とほぼ変わらない率で成長してきた。こうして数字だけを見ると、フィリピン経済は良くも悪くも第二次産業に規定されて七〇年代までは快調な経済成長を遂げ、八〇年代は経済後退に見舞われていると理解できる。しかし、八〇年代の経済後退はそれ以前の経済成長と無関心に起きたわけではな

い。このことをすこし歴史を振り返ってみておこう。

一九六二年に為替管理が廃止され鉱業および農業の収益が改善されたが、製造業に関しては為替管理の廃止に代わって高関税が産業保護の目的で設けられ、それまでの輸入工業品を国産で代替して行く「輸入代替工業化」が進展した。六七年の投資奨励法、七〇年の輸出奨励法が発令され七〇年代には「輸出促進型の工業化」が押し進められた。一般に輸入代替工業化は国内需要を国内生産で賄えるようになる。天井に達し行き詰まることになる。行き詰まり打開のために、例えば軽工業から重工業へ、あるいは消費財工業から資本財工業へと代替する産業や分野を展開して行くことが考えられる。しかし、次々に移行する分野を開発するには限度が有る。もう一つ考えられるのが、輸出に需要先を見いだすことである。

国内生産が充分に発達すれば、国際競争力も付き輸出できるようになると期待できるし、国外需要は奥が深い。しかしながら輸入代替工業化は通常国内産業保護政策、典型的には為替管理や高関税によっており、こうした政策が必要であるのは当該産業に国際競争力がないからであり、国内生産の量的な拡大のみでは輸出の可能性をなんら保証しない。

さてフィリピンの一九七〇年代の輸出促進工業化であるが、これは輸入代替の天井に達したためのもものではなかったと判断される。繊維の国内需要に占める輸入割合は六九年に四〇%であり、その五年後である七四年には二三%に下がっているからである。

国際競争力の無いまま工業品輸出を図れば、非効率的な生産、経済の無駄は避けようもない。対外債務を背負うことで輸出品生産工場を立てた訳だが、とても債務の支払いを行うに足る生産をするに到らないことになる。これが、一九七〇年代の債務の累積であり、経済成長の前身だったと判断される。

三、農業開発の動向―米の自給をめぐる―

部門別GDPシェアを見よう。一九六〇年と八九年の値を示すと、第一次産業は三六%から二七%へ減少し、第二次産業は二八%から三三%へ増大している。第三次産業は三六%から四〇%へと比較的变化が少ない。

これに対して労働力は、同じく六〇年と八九年についてみると、第一次産業は六一%から四八%への減少、第二次産業は一四%から一七%へとほとんど変わらず、第三次産業は二五%から三五%への増大である。

こうした数字から大凡二つの点が注目される。一つは（特に六〇年代および七〇年代の）工業化の雇用吸収力の弱さであり、前述のフィリピンの工業化の問題点を示唆していると思われる。今一つは農業部門の労働力に占める重要性であり、現在もおよそ半数が農業などの第一次産業に依存しているという事実である。貧困層が農業に多いことを併せて考えると、フィリピンの国民福祉における農業開発の重要性が理解できよう。

フィリピン農業のなかでもっとも重要なのは米である。このことは日本を含めたモンスーン地域に共通である。多少の例外もあつてフィリピン南部ではトウモロコシが主要食料穀物だが、大凡の把握にはフィリピンの農業の基礎は稲作にありとして大過無い。米とトウモロコシの生産は、生産額評価で一九八九年に畜産水産を含めた農業総生産額の三八・六%を占めている。米に限って言えば、二一六・八%である。

農業生産が稲作中心であれば、食事の基礎は米である。日本における食事同様、米を主食とし副食に庶民は干し魚などを食べている。野菜や肉の消費はまだ少ない。こうした庶民の生活を考えると、農業、中でも稲作の持つ意味は、生産統計数値に表れる以上に大きいといべきであろう。

性の向上によってほぼ確実に生産量を増大してきた。こうして一九六〇年代の稲作は高収量品種の導入によって特徴づけられ（今日では八割を越す導入率）、土地生産性の上昇を通して生産量が上昇してきた。六五年の米の収穫面積三二〇万haで、反収一・二五t/haであったものが、七〇年には三二一萬haで反収一・六八t/haとなった。七三年からの稲作開発計画（Masagata 九九）では、初めは土地生産性を上げるといふより外延的に生産増大が実現され、七五年の米の収穫面積は三六三万haと増大したが反収は一・六三t/haとほとんど変わらなかつた。その後は耕作地の増大を図るより灌漑の整備などを通して土地生産性を上げること重点が置かれ、八〇年に収穫面積はむしろ減少気味で三四七万haとなったが、反収は二・二〇t/haと増大している。

一九八〇年代に入ってからからの農業政策では、農民の所得増大と生産性の増大が目標とされ、価格支持などの規則の緩和と地方分権化を基本に効率性の向上が図られている。八九年には米の収穫面積は三五〇万haで、反収は二・七〇t/haとなった。

前述のように戦後のフィリピンの米作は耕地の拡大ないし土地生産性の向上が図られている。八九年には米の収穫面積は三五〇て一九六〇年代中ごろまで米の輸入国であったものが、七〇年代前半に自給均衡ラインに達し、七〇年代後半になりようやく生産が需要を上回って七七年より八三年まで米の輸出国となった。しかし、近年は再び米の輸入が常態となりつつある。八四年以降、八七年を除いて毎年米の輸入がされている。数量的には八四年から八九年の六年間に年平均一八・九万トンの輸入であり、消費量五三九・六万トンの三・五％に相当する。

八〇年代も生産は増大傾向にあるので、この相対的な後退は需要の増大にむしろ主因が在るといえよう。八〇年に四八三二万人であった人口は八九年に六〇一〇万人に約四分の一増大し、生産量の増大とほぼおなじ割合の増大である。一人当りの消費量を見ると多少の増大はあるものの、大まかにはほぼ一定と考えてよく、八〇年代の年平均一

人当たり米消費量は九三・六kgで、一日に換算すると二五五g程度であり、南部にトウモロコシを主要穀類とする地域があることを割り引いても少ないように思われる。従って、今後は米の一人当り消費量は多少の増大が期待されることになる。耕作地の拡大が期待できないので、人口増に少なくとも見合う、出来ればそれを上回る土地生産性の増大が求められていると言えよう。

四、林業と環境問題―木材輸出と森林減少―

フィリピンに限ったことではないが、発展途上国などの森林の統計を見る際には注意が必要である。法律上の「森林」と生態学上の森林が一致しないからである。法律上の「森林」とは地目上の森林であり、「森林であるべき」と判断される土地を指しているのが通例である。フィリピンの場合「森林」は国有地であり、無立木地を含んでいる。森林管理庁の統計によれば、一九八六年に一六〇〇万haと計上される「森林」に無立木が七〇〇万ha含まれている。

同じ統計で六八年の値を見ると「森林」面積は一七五〇万haで、七〇年代と八〇年代の「森林」の減少は一五〇万haということになる。同じ年の無立木面積が五〇万haであったので、無立木でない「森林」面積は同じ期間に一七〇〇万haから九〇〇万haへ減少していたことになる。

フィリピンの国土面積は三〇〇〇万haなので森林率は三〇％と言うことになる。一時はGNPの五％を占め、外貨獲得に大きな意味を持った林業も、今日ではむしろ環境の保持、地域住民の生活の基盤といった面での重要性が大きくなってきている。

無立木でない「森林」という把握で、生態学上の森林を的確に掴んでいるかどうかは、統計の精度やどこまでの疎林を森林に含むかの森林の定義の問題になるが、最近西ドイツの協力によるリモートセンシ

ングを用いた森林資源調査によれば、一九六九年の森林面積は一〇五〇万ha、八八年は六五〇万haと推計されている。何れにせよ、七〇年以降も相当な勢いで森林の減少が続いていることは間違いないところである。

七〇年以降と区切ったのは、一つにはデータの制約によるのだが、日本への丸太輸入がこの頃から急激に減少していることに注目するからでもある。五〇年代の後半から日本への丸太輸出がブームをもたらすが、日本への丸太輸出は六〇年に三〇〇万立米、六五年に六〇〇万立米、七〇年に七〇〇万立米と増大を続けるが、この頃からおそくは資源の制約により減少に転じ七五年には三〇〇万立米となっている。

一九七〇年以降の森林面積の動向と丸太輸出の動向を見ると、丸太輸出が減少しているのに森林の減少がおさまっていないことに気づく。実際、輸出用丸太の生産はヘクター当たり高々一〇本程度の伐採であり、森林の質の低下にはつながるが、それだけでは森林の減少にはつながらないと考えてよい。森林の減少は輸出用丸太の生産によって開かれた原生林に、違法伐採が入ったり移動耕作によって森林が焼き払われたりすることにもたらされると考えられている。ここで見た丸太輸出と森林減少の时期的な「ずれ」もこうした森林減少のメカニズムの表れといえるだろう。

焼き畑移動耕作がなければ、森林減少がこのように起きなかつたらうと言うのも確かであろうが、丸太輸出がなければ森林減少がこのように起きなかつたらうと言うのも確かである。そうした意味で丸太輸出、ひいては丸太輸入にも森林減少の責任があると言えよう。また焼き畑移動耕作民が焼き畑を行わずに生活をして行けるような経済開発、特に農業開発を積極的に援助して行くことも先進国として責任があるといえるだろう。



セランゴール州パームオイルプランテーション



セランゴール州ゴム樹液採取場

マレーシアの人口 と労働力人口



MARA 職業訓練校

はじめに

マレーシアは一九六六年に家族計画法を制定し、人

口増加率を低下させるための国家人口抑制プログラムを導入した。第二次計画（一九七〇―七五年）以降、普通出生率は設定目標を上回り、人口抑制の成果を上げた。

しかし、工業化促進と購売力を満たすための市場人口の増大を計り、経済発展を達成するため、第四次計画（一九八〇―八五年）の後半に、大胆な人口政策の転換を計った。すな

表1

マレーシア：地域別総人口、年央推計

(1970年、1975年、1980～1986年)

年 度	マレーシア	年平均増 加率 (%)	マレー半島	増 加 率 (%)	サ バ	増 加 率 (%)	サラワク	増 加 率 (%)
1970	10,864	2.5	9,147		688		1,029	
1975	12,248	2.5	10,251	2.4	833	4.2	1,164	2.6
1980	13,764	2.6	11,442	2.3	1,013	4.3	1,309	2.5
1981	14,128	2.6	11,735	2.6	1,051	3.7	1,342	2.5
1982	14,507	2.6	12,039	2.6	1,092	3.9	1,376	2.5
1983	14,888	2.7	12,345	2.6	1,134	3.8	1,409	2.4
1984	15,270	2.6	12,651	2.5	1,777	3.8	1,442	2.3
1985	15,681	2.6	12,981	2.5	1,223	3.8	1,477	2.4
1986	16,105	2.6	13,324	2.6	1,271	3.9	1,513	2.4

人口増加率と地域別人口分布

表2からわかる通り、マレー半島とサラワク州に比べサバ州の人口

わち「二一〇〇年に七、〇〇〇万人の人口規模の達成」というものである。

はたして、マレーシアの人口政策はどのような軌跡を辿っているのだろうか。

本協会は最近入手した資料を基にマレーシアの人口と労働力人口について以下紹介する。

人口増加率

マレーシア

一九七〇年代後半からマレーシアの人口増加率は表1に示されたように年平均約二%で推移してきた。死亡率の急速な低下に比べ出生率が徐々に低下したことで国内人口が着実に増加した。一九八五年度及び一九八六年度のマレーシアの総人口はそれぞれ概算で一、五七〇万人と一、六一〇万人である。

表2

マレーシア：民族別推計人口

(1980～1990)

民 族	1980		1985		1990		1986(1)		年平均増加率 (%)		
	('000)	(%)	('000)	(%)	('000)	(%)	('000)	(%)	1980～1985	第4次計画期	1986～1990
マレー半島 (%)	11,473 (82.7)	100.0	12,983 (82.7)	100.0	14,605 (81.7)	100.0	13,324 (82.7)	100.0	2.5	2.4	2.4
マレー人とその他のBumiputra人	6,325	55.1	7,335	56.5	8,493	58.1	7,588	56.9	2.9	2.7	3.0
中国人	3,894	33.9	4,258	32.8	4,579	31.4	4,318	32.4	1.7	2.0	1.5
インド人	1,179	10.3	1,311	10.1	1,441	9.9	1,334	10.0	2.1	2.3	1.9
その他	75	0.7	79	0.6	92	0.6	84	0.6	1.9	2.1	2.1
サバ州 (%)	1,055 (7.6)	100.0	1,222 (7.8)	100.0	1,517 (8.5)	100.0	1,217 (7.9)	100.0	3.9	3.5	3.4
Bumiputra人(2)とその他	884	83.8	1,039	85.0	1,308	86.2	1,084	85.3	4.2	3.8	3.7
中国人	171	16.2	183	15.0	209	13.8	187	14.7	2.2	2.0	1.9
サラワク州 (%)	1,351 (9.7)	100.0	1,476 (9.4)	100.0	1,755 (9.8)	100.0	1,514 (9.4)	100.0	2.7	2.4	2.6
Bumiputra人(3)とその他	956	70.8	1,042	70.9	1,242	70.9	1,070	70.7	2.8	2.5	2.8
中国人	395	29.2	431	29.1	490	27.9	444	29.3	2.3	2.1	2.0
マレーシア	13,879	100.0	15,681	100.0	17,877	100.0	16,109	100.0	2.6	2.5	2.5

注(1) 1986年度半ばの推定人口

(2) サバ州、マレー半島の全ての原住民、Sine-Natives、サラワク州の原住民を含む。

(3) マレー人、Melanaus、Ibans、Bidayuh、とその他の原住民を含む。

出典：第5次マレーシア計画(1986～1990)、マレーシア統計部

表3

マレーシア：地域別・年齢層別人口（1980～1990）

年 齢 層	1980		1985		1990		年平均増加率(%)	
	('000)	(%)	('000)	(%)	('000)	(%)	1980～1985	1986～1990
マレー半島	11,473	100.0	12,983	100.0	14,605	100.0	2.5	2.4
0～14	4,484	39.1	4,843	37.3	5,263	36.0	1.5	1.7
15～64	6,564	57.2	7,660	59.0	8,779	60.1	2.9	2.9
65	425	3.7	480	3.7	563	3.6	2.3	3.3
サバ州	1,055	100.0	1,222	100.0	1,517	100.0	3.9	3.4
0～14	471	44.6	549	44.9	667	44.0	4.0	3.0
15～64	565	53.6	649	53.1	816	53.8	4.0	4.0
65	19	1.8	24	2.0	34	2.2	6.3	5.4
サラワク州	1,351	100.0	1,476	100.0	755	100.0	2.7	2.6
0～14	587	43.5	608	41.2	684	39.0	1.6	1.4
15～64	717	53.0	815	55.2	1,006	57.3	3.7	3.6
65	47	3.5	35	3.6	65	3.7	3.0	3.4
マレーシア	13,879.2	100.0	15,681	100.0	17,876	100.0	2.6	2.5
0～14	5,542.5	39.9	6,000	38.3	6,614	37.0	1.7	1.8
15～64	7,846	56.6	9,124	58.2	10,661	59.3	3.4	3.1
65	491.1	3.5	557	3.5	661	3.7	2.5	3.4

出典：第5次マレーシア計画

増加率が高かった。一九七〇年以後半以来、マレー半島とサラワク州共に年三%以下の増加率を記録したのに対し、サバ州の年平均増加率は三・七%から四・二%であった。自然増加率が高いことに加え、インドネシア人およびフィリピン人の移住者がサバ州に流入したことが同州の増加率の主な要因となっている。年間増加率の地域間格差は今後も継続するものと見られる。

地理的に人口分布を見ると、一九八六年度半ばの人口見積もりでは、マレー半島が総人口一、三三〇万人と最大の人口密集地帯であり、次いで一五〇万人のサラワク州、一三〇万人のサバ州であった。しかしマレー半島のマレーシア人居住者は、一九八〇年の八三・一%から一九八六年の八二・七%と毎年減少し続けている。

民族構成

地域により人口の民族構成比は異なる。

(a) マレー半島

マレー半島の人口は主に三つの民族から構成される。一九八五年、総人口の五六・五%がマレー人、三二・八%が中国人、一〇・一%がインド人であった。(表3)

推定人口統計に基づくと、一九八六年にマレー半島在住マレー人の数は、一九八五年の七四三万人から三・四%増加し、一九八六年には七五九万人に達した。これは総人口の五六・九%に相当する。四三二万人に上る中国人は一九八六年度には人口の三二・四%を占めるに至り、一九八五年の一・四%増となった。総人口一三三万人のインド人社会はマレー半島の人口の約一〇・〇%を占め、一九八五年の一・八%増となった。

(b) サバ州

サバ州の人口の大半が様々な土着民で、人口の八〇・〇%以上を占める。一九八五年、サバ州には約一〇四万人の Bumiputera と一八万人の中国人が居住していた。一九八六年度概算人口では、Bumiputera の人口比率が一九八五年の八五・〇%から八五・三%に増加して一〇八万人となったのに対し、中国人人口は〇・三%減少して一四・七%の一九万人となった。

(c) サラワク州

サラワク州の民族分布パターンはサバ州に似ている。サラワク州では Bumiputeras が人口の七〇%以上を占める。一九八五年、Bumiputera の人口は一〇四万人と七〇・九%を占め、残りが四三万人の中国人であった。しかし一九八六年には中国人の人口比率が増加し、総人口一五一万人の内の二九・三%を占めるに至った。

年齢分布

年齢分布は表 3 に示すように三つの主なグループに分類される。国の総人口の五〇・〇%以上が一五才から六四才の労働者層であることが表からわかる。七八四万人の労働者は一九八〇年には総人口の五六・六%に相当した。第四次計画期間中（一九八一～八五年）は三・四%増加して九一二万人となり、一九八五年度総人口の五八・二%を占めた。一九八六年に入りこの年令層の増加率は〇・二%増加して九四五万人、総人口の五八・七%となった。この年令層の国民人口は第五次計画期間（一九八六～一九九〇）中に年率三・一%の割合で増加し、一九九〇年には一、七九〇万人の内の五九・三%（一、〇六〇万人）を占めるに至ると予測されている。

一五才以下及び六五才以上の非労働者層は減少傾向にある。一九八〇年度には〇・一四才が人口の三九・九%を占め、六五才以上はわずかに三・五%であった。しかし、若年層の非労働者層は一九八〇年の三九・九%から一九八五年には三八・三%に減少し、一九九〇年にはさらに三七・〇%まで減少するものと見られる。これは同国の家族計画キャンペーンの成果の表れと言える。一方、六五才以上の人口比率は一九八〇年、一九八五年共に三・五%と同レベルであったが、第五次計画の終了時期には三・七%にまで増加するものと見られる。

性別人口

一九八六年の総人口は、表4が示す通り、概算一、六一一万人で、女性の比率はほぼ同じであったと見られる。男性の人口は推定八一二万人で、女性人口の七九〇万人を僅か一・六%上回る。一方、労働年齢層では女性の人口が男性を〇・九%上回った。

表4 マレーシア：地域別・人口と性別年齢構成、1986年度（推定）

年 齢 層	男 性		女 性		合 計	
	('000)	(%)	('000)	(%)	('000)	(%)
マレー半島	6,686.4	100.0	6,637.3	100.0	13,323.7	100.0
0 ~ 14	2,537.9	38.0	2,416.3	36.4	4,954.2	37.2
15 ~ 64	3,905.9	58.4	3,986.0	60.1	7,891.9	59.2
64+	242.6	3.6	235.0	3.5	477.6	3.6
サバ州	666.0	100.0	605.0	100.0	1,271.0	100.0
0 ~ 14	290.5	43.6	271.5	44.9	562.0	44.2
15 ~ 64	359.6	54.0	319.2	52.8	678.8	53.4
64+	15.9	2.4	14.3	2.3	30.2	2.4
サラワク州	764.0	100.0	749.9	100.0	1,513.9	100.0
0 ~ 14	294.1	38.5	276.0	36.8	570.1	37.6
15 ~ 64	438.9	57.4	442.1	59.0	881.0	58.3
64+	31.0	4.1	31.8	4.2	62.8	4.1
マレーシア	8,116.4	100.0	7,992.2	100.0	16,108.6	100.0
0 ~ 14	3,122.5	38.5	2,963.8	37.1	6,086.3	37.8
15 ~ 64	4,704.4	58.0	4,747.3	59.4	9,451.7	58.7
64+	289.5	3.5	281.1	3.5	570.6	3.5

出典：クアラルンプール統計部

表5 マレーシア：労働力人口増加率 1980～1990

年 齢 層	1980		1985		1980		年平均増加率(%)	
	('000)	(%)	('000)	(%)	('000)	(%)	1981～1985	1986～1990
マレー半島	4,259.8	100.0	4,907.6	100.0	5,603.3	100.0	2.9	2.7
15～19	556.7	13.1	533.6	10.9	525.6	9.4	-0.8	-0.3
20～34	2,044.6	48.0	2,427.8	49.5	2,780.8	49.6	3.5	2.8
35～44	831.3	19.5	992.7	20.2	1,198.4	21.4	3.6	3.8
45～54	559.3	13.1	654.1	13.3	756.2	13.5	3.2	2.9
55～64	267.9	6.3	299.4	6.1	342.3	6.1	2.2	2.7
サバ州	373.4	100.0	448.4	100.0	536.3	100.0	3.7	3.6
15～19	48.8	13.1	51.0	11.4	63.3	11.8	1.1	4.4
20～34	192.5	51.5	233.7	52.1	266.4	49.7	4.0	2.7
35～44	68.2	18.3	85.0	19.0	112.1	20.9	4.5	5.7
45～54	42.8	11.5	53.4	11.9	64.1	11.9	4.5	3.7
55～64	21.5	5.7	25.3	5.6	30.4	5.7	3.3	3.7
サラワク州	475.7	100.0	561.1	100.0	658.3	100.0	3.4	3.2
15～19	62.4	13.1	73.4	13.1	80.9	12.3	3.3	2.0
20～34	218.6	46.0	264.4	47.1	318.1	48.3	3.9	3.8
35～44	92.1	19.4	109.3	19.5	129.9	19.7	3.5	3.5
45～54	64.4	13.5	72.6	12.9	84.4	12.8	2.4	3.1
55～64	38.2	8.0	41.4	7.4	45.0	6.9	1.6	1.7
マレーシア	5,108.9	100.0	5,917.1	100.0	6,797.9	100.0	3.0	2.8
15～19	667.5	13.1	658.0	11.1	669.8	9.9	-0.3	-0.4
20～34	2,455.7	48.1	2,925.9	49.4	3,365.8	49.5	3.6	2.8
35～44	991.6	19.4	1,187.0	20.1	1,440.4	21.2	3.7	3.9
45～54	666.5	13.0	780.1	13.2	904.7	13.3	3.2	3.0
55～64	327.6	6.4	366.1	6.2	417.7	6.1	2.2	2.7

出典：第5次マレーシア計画（1986～1990）

労働力人口

一九八六年の全国労働力人口は推定九四五万人で、一九八五年の数字を三・六％上回った。総人口の内の六〇八万人、または総人口の六四・四％が労働力人口となる。表6からもわかる通り、第五次計画期間中は、労働力人口は年二・八％の率で徐々に増加している。労働者層（一五

（六四才）および労働者は同年、二・五％と総人口の増加率よりも早い速度で増加した。

第五次計画期間中、労働者の年間増加率には地域格差があった。表5に見られるように、サバ州では労働者の流入により二・六％という最高増加率を記録し、サラワク州とマレー半島がそれぞれ二・二％と二・七％でサバ州に続いた。同計画は、一五〜三四才の年令層が引き続き五九・〇％を占めるとし、労働力人口の若さを予測している。一方、一五〜一九才の労働市場への新参入者数は教育期間の延長により低下するものと見られる。

表6
マレーシア：1985～1987年及び1990年の
労働力人口

年 度	合 計 ('000)	年平均増加率 (%)
1985	5,917	2.8
1986	6,083	2.8
1987	6,250	2.8
1990	6,797	2.8

出典：連邦財務省、経済報告
第5次マレーシア計画（1986～1990）

出所：Labour and Manpower Report 1985/86

Ministry of Labour, Malaysia

翻訳：事務局

(財)アジア人口・開発協会役員名簿

(五十音順) ●印新任理事

理事・顧問	田中龍夫	(財)国際学友会会長
理事長	佐藤隆	衆議院議員
副理事長	前田福三郎	日本電波塔(株)代表取締役社長
理事	内村良英	(注)大日本水産会会長
理事	翁久次郎	(財)厚生団理事長
理事	鹿野道彦	衆議院議員
理事	川野重任	東京大学名誉教授
理事	黒田俊夫	日本大学人口研究所名誉所長
理事	小林和正	日本大学人口研究所顧問
理事	●近泰男	(財)家族計画国際協力財団事務局長
理事	●齋藤伸雄	和光証券株式会社取締役会長
理事	須之部量三	杏林大学教授
理事	武田修三郎	東海大学工学部教授
理事	●西野世界	国際協力事業団理事
理事	花村仁八郎	経済団体連合会相談役
理事	●広瀬次雄	(注)全国ローヤルゼリー公正取引協議会会長
理事	房野夏明	経済団体連合会常務理事
理事	本多健一	京都大学工学部教授
理事	森一久	日本原子力産業会議専務理事
理事	●依田直	東京電力株式会社取締役副社長
監事	斉田慶四郎	エイジング総合研究センター監事

5月20日

、26日

インドネシア国議員団受入（スルヤテイ国会副議長他4名）、国際人口問題議員懇談会メンバーと懇談。

5月28日

本協会理事会開催。

(一) 人事の件

(二) 平成元年度事業報告並びに収支決算。

(三) 平成2年度事業計画並びに収支予算。

於…赤坂プリンスホテル

財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p>一九七三・十 (十・十三、二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣(インド、タイ、インドネシア、フィリピン) 国会議員(日本) 岸 信介(団長)、田中龍夫、八田貞義、 佐藤 隆、山崎竜男、加藤シヅエ、 阿部昭吾 その他 W・ドレーパー、J・タイディングス、花村仁八郎、 官庁、マスコミ関係等</p>
<p>一九七四・四・一</p>	<p>『国際人口問題議員懇談会』設立(会長・岸 信介) 衆・参超党派議員一一九名で発足。 ☆世界で初の試みである。</p>
<p>一九七四・四・二十五</p>	<p>『食糧と人口に関する宣言』：国連式典 (於：国連本部) 宣言書署名・佐藤 隆 ○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、 各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう 要請する五項目から成る。 ○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシッ プをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九〜三十)</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>「IPU列国議会同盟会議」 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三〜十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五、十一)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国…十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八、三十)</p>	<p>「人口と開発列国国会議員 (IPOP) 東京会議」 — 第一回 国際会議準備会議 — 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六、十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八 (八・二十六) 九・一)</p>	<p>一九八〇・九 (九・十)十三)</p>
<p>「IPOP国際会議」 (於…スリランカ) 参加国…六十四カ国 他、国連各機関、IPPF等 総勢 五五〇名 日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超 えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コ ロンボで開催。 一、〃コロンボ宣言〃採択 この宣言により、一九八一年、アフリカ、 ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議 が開かれた。 一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに 於て 十月 中国の北京に於て 十二月 仏、ストラスブル に於て 一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ ヤネイロに於て (予定)</p>	<p>「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者 会議」 (於…クアラルンプール) 参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ ピン、インドネシア(五カ国) 日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上普方 ○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議 開催を提案。合意を取付けた。</p>

<p>一九八〇・十一</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 日・中打合せ （於…北京）</p> <p>佐藤 隆、井上普方</p> <p>○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第一回運営委員会 （於…東京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア</p> <p>○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）と アドバイザー契約締結</p> <p>○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>
<p>一九八一・六 （六・十九～二十）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第二回運営委員会 （於…北京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA</p> <p>日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名</p>

一九八一・十
 (十・二十七、三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市
 会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- 1、团长 福田 赳夫 (衆・自)
- 2、佐藤 隆 (〃)
- 3、住 栄作 (〃)
- 4、関谷 勝嗣 (〃)
- 5、桜井 新 (〃)
- 6、栗山 明 (〃)
- 7、石本 茂 (参・自)
- 8、田代 由紀男 (〃)
- 9、林 寛子 (〃)
- 10、井上 普方 (衆・社)
- 11、土井 たか子 (〃)
- 12、福岡 義登 (〃)
- 13、川本 敏美 (〃)
- 14、片山 甚市 (参・社)
- 15、有 島 重武 (衆・公)
- 16、柏原 ヤス (参・公)
- 17、矢追 秀彦 (〃)
- 18、和田 耕作 (衆・民社)
- 19、柄谷 道一 (参・民社)
- 20、山口 敏夫 (衆・新自)
- 21、阿部 昭吾 (衆・社民連)

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

<p>一九八一・十・三十</p>	<p>(2) 議長…廖承志(中国全人代副委員長) 副議長…佐藤隆 他五名 司会…陳慕華(中国副総理) 起草委員…住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(十月二十七日) ○福田元首相の特別講演 ○福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目(十月二十八日) ○黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目(十月二十九日) ○住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日(十月三十日) ○北京宣言採択</p>
	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会」 (北京会議最終日同地にて)</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事長・田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長） 副理事長・佐藤 隆（ ” 自民党副幹事長） 理事 事・住 栄作（ ” 自民党総務局長） ” ” 花村仁八郎（経団連副会長） ” ” 前田福三郎（日本電波塔㈱社長） 監 事・齋田慶四郎（勸家族計画国際協力財団 事務局長）</p>
<p>一九八二・三 （三・八、九）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」 （於・ニューデリー）</p> <p>参加国・六ヶ国・中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関・UNFPA、IPPF、AYCP 日本側・佐藤 隆、井上普方 他人口問題専門家</p> <p>〇一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基き「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. P. D.)」人口と開発に関するアジア議員フォーラム」を正式に発足。</p> <p>〇AFPDP発足に伴い、この委員会はそのままAFPDP第一回運営委員会となった。</p>

<p>一九八二・八 (八・二一三)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」 (於…マニラ)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○準備委員会及び大会参加国等について (準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)</p>
<p>一九八二・十二 (十二・二一五)</p>	<p>「人口と開発に関するブラジル会議」 (於…ブラジル)</p> <p>参加国…西半球諸国二十ヶ国</p> <p>議題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。</p> <p>宣言…各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>

<p>一九八三・三 (三・七、九)</p>	<p>一九八三・五 (五・十九、二十)</p>
<p>「元大統領・首相会議設立委員会」 (於…ウイーン、ホーフブルグ王宮) 主催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ 共催…国連開発計画(UNDP) 発起人メンバー… 日 本・福田赳夫元首相 ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長 ルーマニア・マネスク元首相 セネガル・サンゴール前大統領 コロンビア・パストラーナ・ボレロ元大統領 チュニジア・ヌイラ元首相 オブザーバー…イギリス・ヒース元首相 第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定 本会議…'83年秋開催予定</p>	<p>元大統領・首相会議執行委員会 (於…東京) 福田赳夫元首相 ワルトハイム前国連事務総長 ボレロ元コロンビア大統領 第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催 予定</p>

一九八三・七・七

財団法人アジア人口・開発協会理事会

厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して
初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。

〈人口・開発・食糧分野〉

理事…黒田 俊夫（日大人口研究所顧問）

” …川野 重任（東大名誉教授）

” …小林 和正（日大人口研究所教授）

〈科学技術・エネルギー・資源分野〉

理事…本多 健一（東大工学部教授）

” …森 一久（日本原子力産業会議専務理事）

” …武田修三郎（東海大工学部教授）

〈行政OB・官界〉

理事…内村 良英（元農林事務次官）

” …翁 久次郎（元厚生事務次官）

” …須之部量三（前外務事務次官）

〈経 済 界〉

理事…房野 夏明（経団連総務部長）

一九八三・十
（十・十、十二）

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準
備運営委員会」 （於…バンコク）

参加国…日本、中国、インド、フィリピン、

UNDP、UNFPA、IPPF

議長…佐藤 隆

○大会参加国等について

一九八三・十一
(十六、十八)

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於…ウィーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティー
共 催…国連開発計画 (UNDP)

召集者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)

構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田 赳夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジヨ

○イタリ ア…ジュリオ・アンドレオッティ

○ネパール…キルティ・ニデイー・ビスタ

○イギリス…ジェームス・キャラハン

○フランス…ジャック・シャバン・デルマ

○タ イ…クリマンサック・チョマナン

○ザンビ ア…マディアス・マインツア・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホック

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラール

○レバノン…セリム・ホス

○ルーマニア…マネア・マネスキュー

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘデイー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ

○モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・パストラーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

<p>一九八四・二・十六</p>	<p>○ポルトガル ○ユーゴスラビア ○西ドイツ ○セネガル ○スウェーデン</p> <p>○マリア・ド・ルールド・ピンタシルゴ ○ミチャ・リビチツチ ○ヘルムート・シュミット ○レオポルド・セダール・サンゴール ○オラ・ウルステン</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>
<p>一九八四・二・十七、二十</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会場…ビギャン・バワン(国際会議場)</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自)</p> <p>2、団 長 佐藤 隆(#)</p> <p>3、副団長 井上 普方(衆・社)</p> <p>4、 阿部 昭吾(衆・社民連)</p> <p>5、 矢追 秀彦(衆・公)</p> <p>6、 安孫子藤吉(参・自)</p> <p>7、 柄谷 道一(参・民社)</p> <p>8、 石井 一二(参・自)</p> <p>9、 倉田 寛之(#)</p>

	<p>一九八四・二・二十</p>
<p>(2) 議 長…バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司 会…サット・ポール・ミッタール(アジアフォーラム事務総長) 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グローバル・コミッテイ会長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新たな元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」</p> <p>参加国…AFPFD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議 長…佐藤 隆</p> <p>○AFPFD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」

(於..メキシコ)

参加国..百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)

佐藤隆(衆議院議員・自)

水田稔(衆議院議員・社)

永井孝信(衆議院議員・社)

矢追秀彦(衆議院議員・公)

柄谷道一(参議院議員・民)

石井一二(参議院議員・自)

黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)

安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八
(十五・十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於..メキシコ)

参加国..六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)

^GCPD議長^

田中龍夫(衆議院議員・自)

佐藤隆(衆議院議員・自)

^AFPPD議長^

水田稔(衆議院議員・社)

永井孝信(衆議院議員・社)

矢追秀彦(衆議院議員・公)

柄谷道一(参議院議員・民)

石井一二(参議院議員・自)

三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二
(二・五・七)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」
(於…東京・外務省国際会議室)

主 催…財団法人・アジア人口・開発協会(A P D A)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上普方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濤新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…モーイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシータ レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタバト厚生

大臣

○タイ…ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 APDA理事長・田中龍夫挨拶

内閣総理大臣・中曽根康弘（山崎拓内閣
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政
務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一
（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ

ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジットア
タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選
出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長
調査部長）

	<p>一九八五・四 (二十四～二十六)</p>
<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セッションⅤ 閉会</p>	<p>「元大統領・首相会議第三回総会」 （於…パリ国際会議場）</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>

	<p>○佐藤隆代議士（人口と開発に関する世界委員会常任理事）が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>一九八五・五 （十三）十四日</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」 （於…ニューデリー国際会議場）</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士（人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長）が、開会式に來賓として出席、基調講演した。</p>
<p>一九八六・三 （三）三）五</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 （於…東京・経団連国際会議場）</p> <p>主 催…財団法人・アジア人口・開発協会（APDA）</p> <p>出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住 榮作、鹿野道彦、桜井新（衆・自民） 安孫子藤吉、林寛子、石井一二 （参・自民） 水田稔、土井たか子（衆・社会） 矢追秀彦（衆・公明） 高桑栄松、塩出啓典（参・公明） 柄谷道一（参・民社）</p> <p>○中国…何理良</p> <p>○インド…S・P・ミッタール、D・C・ジャ イン</p>

- インドネシア〓マルトノ移住大臣
- 韓国〓ジャンスック・キム
- スリランカ〓P・M・Bシリル県大臣
- タイ ブンテイウム・カマピラド運輸通
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

A P D A 理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野休興外務政
務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター参加者
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス
来賓挨拶

本会議・セッションI 住 栄作議員を議
長に選出

セッションI-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）

タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所
助教）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠ－3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉会式

第三日目（三月五日）

都内視察

<p>一九八六・五 (五・十二、十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主 催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 * 『ハラレ宣言』採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、 この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ 国がオブザーバーとして参加したが、これは アフリカにおいて過去開催された議員会議の 中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六、十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、 佐藤 隆、桜井 新、金子みつ、矢追秀彦、 安倍基雄、林 寛子、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟 等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六、七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足 会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された 「ハラレ宣言」に基き、アフリカ地域におけ る各国の人口・開発議員グループ間での意見 交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣 言」をフォローする等のため同カウンシルを 正式に発足したものである。 初代議長には、マダガスカルのジャン・ルイ・ ラモンドライアリスア氏が就任。</p>

一九八六・十
(十・十七、十八)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」
(於…ジャカルタ)

参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関

議長…佐藤 隆(日本)

○第二回 A F P D 総会を一九八七年十月二十
三日、北京にて開催することを正式に
決定。

一九八七・二

(二・二十三)

二十四

「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於…バンコク・タイ国国会議事堂 エスカップ会議場)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (A P D A)

出席者…○日本…福田赳夫、佐藤隆(衆・自民)

林寛子、石井一二(参・自民)

伊藤忠治(衆・社会)

有島重武(衆・公明)

阿部昭吾(衆・社民連)

○中国…ヤン・レン・ヤン、何理良

○インド…S・Pミッタール、M・ブラシ

ヤド

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…K・J・ドンク

○マレーシア…R・オスマン運輸副大臣

○ネパール…D・S・ラナ、P・B・サポ

コタ

○シリア…H・サディック

○スリランカ…U・B・ウイジェクーン

(ジャフナ自治大臣)

○タイⅡプラソップ・R、M・L・トリド
シユス、V・ビトウーン・O、プ
アングルト・W、プーンスク・L

日 程…第一日目（二月二十三日）

開会式（於…タイ国会議事堂会議場）

開会の辞…ウクリット・M（タイ国国会

議長）

主催者挨拶…佐藤隆（APDA副理事長）

来賓挨拶Ⅱ J・S・シン（サラスUNF

PA事務局長・代理）

来賓挨拶Ⅰ 福田赳夫（国際人口問題議員

懇談会会長）

主催国挨拶Ⅱ プラソップ・R（タイ国人

口問題議員懇談会会長）

本会議…セッションI 問題提起・質疑

応答

（於…エスカップ・会議場）

議長…

インドネシア 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

インドネシア 農村人口と農業開発調査

原 洋之介（東大東洋文化研究所助教

授）

タイ 村落レベルでの人口と開発

ミツチャイ・V（PCDP事務局長）

第二日目（二月二十四日）

セッションI-2 問題提起・質疑応答

（於…エスカップ会議場）

	<p>一九八七・九 (九・二三)二五)</p>
<p>現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的合意</p> <p>ニボン・デババルヤ(エスカップ人口部部長)</p> <p>日本の労働力人口と開発</p> <p>黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長)</p> <p>日本の産業発展と人口(スライド・制作APDA)</p> <p>セッションII-1/2</p> <p>各国カントリーレポート発表および討議</p> <p>総括討議</p> <p>閉会式</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」</p> <p>期 日…九月二十三日～二十五日</p> <p>開催地…中国・北京市</p> <p>会 場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場</p> <p>参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名</p> <p>(1) 日本代表出席議員</p> <p>名誉団長…福田 赳夫(衆・自民)</p> <p>団 長…佐藤 隆(衆・〃)</p> <p>谷 津 義 男(衆・〃)</p> <p>林 寛 子(参・〃)</p> <p>田 代 由紀男(参・〃)</p> <p>石 井 一 二(参・〃)</p>

副団長・・井上普方（衆・社会）

城地豊司（衆・#）

有島重武（衆・公明）

矢追秀彦（衆・#）

高桑栄松（参・#）

三治重信（参・民社）

阿部昭吾（衆・社民）

（2）議 長・・佐藤 隆（日本）

副議長・・胡 克 實（中国）

” ”・・P・ラタナクーン（タイ）

” ”・・M・チョードウリー（バンングラデシュ）

起草委員・・G・S・ヤジャン（インド）

ツァン・ツォングリー（中国）

矢 追 秀 彦（日本）

R・ラモス・シャハニ（フィリピン）

B・グッドラック（オーストラリア）

（3）主なる日程

① 開会式

* 趙紫陽・中国首相、他の挨拶

* 福田赳夫・日本国元首相の基調講演

② セッション

① アジアの人口と開発

② アジアの保健サービス・家族計画

③ 都市化

④ アジアの人口と食糧

⑤ 人口高齢化

③ A F P P D 北京宣言採択

④ A F P P D 規約採択

⑤ A F P P D 役員改選（9ヶ国）

* 議長には佐藤隆議員（日本）が再任された。

<p>一九八七・九 (九・二六～二九)</p>	<p>中国人口事情視察議員団派遣(山東省)</p> <p>団 長…有 島 重 武(衆・公明)</p> <p>谷 津 義 男(衆・自民)</p> <p>城 地 豊 司(衆・社会)</p> <p>高 桑 栄 松(参・公明)</p> <p>三 治 重 信(参・民社)</p> <p>他、随 行 7 名</p> <p>*中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて実施されている家族計画プロジェクトを視察。</p>
<p>一九八八・二～三 (二・一九～三・一)</p>	<p>「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」</p> <p>(於…クアラルンプール・マレーシア国会会議事堂 パンパシフィックホテル・ボールルームB)</p> <p>主 催…財団法人アジア人口・開発協会(A P D A)</p> <p>共 催…マレーシア人口・資源・開発議員連盟</p> <p>出席者…○日本…田中龍夫(衆・自)</p> <p>林寛子、石井一二(参・自)</p> <p>坂上富夫(衆・社)</p> <p>有島重武(衆・公明)</p> <p>三治重信(参・民社)</p> <p>○オーストラリア…B・J・グッドラック</p> <p>○中国…胡克実</p> <p>○インド…J・R・グプタ</p> <p>○韓国…K・J・ドング</p> <p>○ネパール…P・B・シャヒ</p> <p>○ニュージーランド…S・デイビス</p> <p>○シンガポール…S・サニフ</p> <p>○スリランカ…R・アタバト</p>

○シリアⅡG・タヤラ

○タイⅡブラソップ・R、チュムサイ・H

○マレーシアⅡA・H・A・バダウイ、P・

H・ラーマ・オスマン、A・

H・イブラヒム、Z・A・ジ

ン、M・ザカリヤ、I・M・

サイド、Z・M・ハッサン、

A・R・ベイカー、S・S・ス

ブラマニラム、M・T・イス

マエル、C・J・メン

日程…第一日目(二月二十九日)

開会式(於…マレーシア国会議事堂会議
場)

主催者挨拶…田中龍夫(A.P.D.A理事長)

共催者挨拶…A・バダウイ(マレーシア

人口・資源・開発議員連盟

会長)

来賓挨拶…胡克實(A.F.P.P.D副議長)

来賓挨拶…J・S・シン(N・サディツ

クUNFPA事務局長・代理)

主催国挨拶…モハメッド・ザヒール(マ

レーシア国下院議長)

本会議…セッション I-1

問題提起・質疑応答

(於…バンパシイフィックホテル・ボ

ールルームB)

中国—人口・開発基礎調査

黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉

所長)

	<p>中国 ― 農村人口と農業開発調査 濱下武志（東京大学東洋文化研究所 助教授）</p> <p>マレーシア ― 都市化・人口移動・開 発</p> <p>K・サレイ（マレーシア経済研究所 所長）</p> <p>マレーシア ― 農業と農村開発</p> <p>K・カチャ（農業大学副総長）</p> <p>アジア諸国の人口と農業政策</p> <p>G・D・ネス（ミシガン大学教授）</p> <p>第二日目（三月一日）</p> <p>スライド「日本の人口移動と経済発展」 （APDA制作）</p> <p>セッションII</p> <p>各国カントリーレポート発表および討 議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>
--	---

『アジア人口30億人の日』（於…東京プリンスホテル）
共催…人口と開発に関するアジア議員フォーラム、国
際人口問題議員懇談会、財団法人アジア人口・
開発協会

主な出席者

（敬称略）

〔国會議員〕

福田 赳夫（衆・自民） 永野 茂門（参・自民）
田中 龍夫（衆・〃） 金子 みつ（衆・社会）
佐藤 隆（衆・〃） 有島 重武（衆・公明）
鹿野 道彦（衆・〃） 矢追 秀彦（衆・〃）
谷津 義男（衆・〃） 山田 英介（衆・〃）
石本 茂（参・〃） 高桑 栄松（参・〃）
林 寛子（参・〃） 中西 珠子（参・〃）
田代由紀男（参・〃） 三治 重信（参・民社）
石井 一二（参・〃） 阿部 昭吾（衆・社民）

〔来 賓〕

マレーシア国……ラーマ・オスマン上院議員
インド国……サット・ポール・ミッタール

前上院議員

国連人口基金（UNFPA）事務次長功刀 達朗
国際家族計画連盟（IPPF）東アジア・東南ア
ジア・太平洋理事
会会長ジョアン・
タンブ

〔国際機関〕

国連人口基金（UNFPA）広報渉外部長
ジョティ・シン
国連人口基金（UNFPA）事業企画調整局長

安藤 博文

国連開発計画（UNDP）東京連絡事務所所長

石樽 利光

〔在日大使館〕

オーストラリア大使館 A・T・カルバート代理大使

〔官 界〕

外務省 金子 義和 国際連合局社会協力課長

厚生省 河野 稠果 人口問題研究所所長

厚生省 内野 澄子 人口問題研究所人口構造部長

総務庁 三浦 由己 統計局長

環境庁 森 幸男 企画調整局長

長谷川慧重 大気保全局長

〔学識経験者〕

黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

川野 重任 東京大学名誉教授

安川 正彬 慶応大学経済学部教授

大内 穂 アジア経済研究所総合研究部主幹

武田修三郎 東海大学工学部教授

畑井 義隆 明治学院大学経済学部教授

吉田 長雄 アジア生産性機構事務局長

日程

第一部（アナウンスメント）

「アジア人口30億人の日」

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

佐藤 隆

第二部（記念講演）

「30億人を取り囲む環境問題」（記念講演）

環境庁長官 堀内 俊夫

「アジアは30億人をどう支えるか」ミシガン大学教授

	<p style="text-align: center;">ゲイル・D・ネス</p> <p style="text-align: center;">第三部 記者会見</p> <p style="text-align: center;">第四部 レセプション</p>
<p style="text-align: center;">一九八八・ 十・十九、二十六</p>	<p style="text-align: center;">バンングラデシユ人口事情視察議員団派遣</p> <p style="text-align: center;">団 長…中西 一郎（参・自民） 副団長…井上 普方（衆・社会） 田代由紀男（参・自民） 武村 正義（衆・自民） 平石磨作太郎（衆・公明） 大矢 卓史（衆・民社） （他随員四名）</p> <p>○パンチドナにおける家族計画プロジェクト視察、人口・開発関係議員との合同会議等を行った。</p>
<p style="text-align: center;">一九八八・ 十一・二十八</p>	<p style="text-align: center;">「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」（於東京）</p> <p style="text-align: center;">参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関。</p> <p style="text-align: center;">議長…佐藤 隆（日本）</p> <p>○アジア人口30億人の日の行事の成果、今後の活動計画について。</p>

「第五回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於 フィリピン国・マニラ PICC)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

共催…フィリピン人口と開発国会議員委員会

出席者…

○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、武村正義 (衆・自)、関山信之 (衆・社)、矢追秀彦 (衆・公明)、阿部昭吾 (衆・社民)

○中国…胡克實

○インド…S・P・ミッタール、S・ジョシイ、V・バーマ

○インドネシア…マックボン

○韓国…S・S・モック、L・J・ロール

○マレーシア…R・オスマン、Z・AB・ザアイン

○ネパール…T・J・タパ

○シリア…H・サディック

○タイ…プラソップ・R、トリトシユス・D、プアングラット・V

○フィリピン…L・R・シャハニ、T・アキノオレタ、J・エストラダ、E・ヘレラ、O・メルカド、S・ラスル

日程…第一日目 (二月十七日)

開会式 (於…PICCルーム4)

開会の辞…T・アキノオレタ (フィリピン人口・開発国会議員委員会副委員長)

共催者挨拶…L・R・シャハニ (フィリピン人口・開発国会議員委員会委員長)

主催者挨拶…田中龍夫 (APDA理事長)

	<p>来賓挨拶…福田赳夫（人口と開発に関する国会議員世界委員会会長）</p> <p>来賓挨拶…S・P・ミッター（AFP PD事務総長）</p> <p>来賓挨拶…J・S・シン（N・サディックUNFPA事務局長・代理）</p> <p>来賓挨拶…T・K・マングン（UNFPA地域事務所長）</p> <p>基調講演…S・C・モンソド（フィリピン国家経済開発庁長官）</p> <p>本会議（於…PICCルーム11）</p> <p>セッションI 人口と開発調査研究</p> <p>中国——人口・開発基礎調査</p> <p>黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）</p> <p>フィリピン——農村における家族計画指導</p> <p>J・フラビエ（国際農村再建研究所所長）</p> <p>挨拶</p> <p>佐藤隆（AFP PD議長）</p> <p>スライド「日本の人口と家族」（APDA制作）</p> <p>第二日目（二月十八日）</p> <p>セッションII 21世紀に向けて——人口転換と経済社会開発</p> <p>各国カントリーレポート及び討議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>
--	---

<p>一九八九・ 二・十九</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於　フィリピン・プラザホテル会議室) 参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア、タイ　他三機関 ○AFPPDの長期展望及び婦人会議開催について</p>
<p>一九八九・ 九・十一～十二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」開催。(於　東京) 参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、スリランカ、シリア、タイ、他 UNFPA、GCPPD、IPPF。 議　長…佐藤　隆(日本) ○AFPPD大会開催及び女性議員会議開催について。</p>
<p>一九八九・ 九・十三</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議運営委員会」開催。(於　東京) 参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア ○同会議開催について。</p>
<p>一九九〇・ 三・十二～十四</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議」開催。(於　ニューデリー) 参加国…中国、インド、インドネシア、日本他、計25カ国、約百名参加。 ○日本側　広中和歌子(参・公明)が参加。</p>

一九九〇・三・
十八～二十一

インドネシア人口・開発事情視察議員団派遣

団長代理…桜井 新(衆・自民)

副団長 …三治重信(参・民社)

伊藤忠治(衆・社会)

広中和歌子(参・公明)

専門家

黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)

(他随行者二名)

○バリにおけるバンジャールシステム及びジャカルタにおける医療、農業開発の視察及び、人口・開発関係議員との懇談を行った。

一九九〇・三・
二十二～二十三

「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於 インドネシア国 ジャカルタ・インドネシア国 国会議事堂、ボロブドゥールホテル会議室)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (A P D A)

共催…インドネシア国人口・開発フォーラム

出席者…○日本…佐藤隆、桜井新(衆・自民)、三治重信

(参・民社)、阿部昭吾(衆・社民)、高桑栄松

(参・公明)、伊藤忠治(衆・社会)

○中国…胡克實

○インド…S・P・ミッタール、M・S・ラテール、

V・N・ガドギル

○韓国…K・M・チョー

○マレーシア…R・オスマン、I・アリ

○ネパール…T・J・タパ

○ニュージーランド…F・ガービック

○フィリピン…O・メルカド

○シンガポール…S・B・サニフ

○スリランカ…N・フェルナンド

○タイⅡブラソップ・R

○インドネシアⅡB・スパンガット、H・Y・モコギ
ンタ、W・カイルパン、S・イスモ
ノ、S・スミアルノ、P・ピントロ、
A・マندان、T・ノール・B・ス
ヨノ、B・ワルヨ

○インドネシア人口・開発フォーラム

E・サリム（人口・環境大臣）

H・スヨノ（国家家族計画調整委員会委員長）

日程・第一日目（三月二十二日）

スハルト大統領表敬

カリス・スフド国会議長表敬

開会式（於…インドネシア国国会議事堂・ブスタカ・

ロカ）

座長準備挨拶…ハルヨノ・スヨノ（国家家族計画調整

委員会委員長）

歓迎の辞…エミル・サリム（インドネシア国人口・環

境大臣）

開会挨拶…佐藤 隆（APDA副理事長）

挨拶…S・P・ミッタール（AFPPD事務総長）

挨拶…J・S・シン（N・サディックUNFPA

事務局長・代理）

挨拶…カリス・スフド（インドネシア国国会議長）

本会議（ボルボドールホテル）

セッションI 人口と開発に関する研究

人口と開発基礎調査——ネパール

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）

農村人口と農業開発調査——アジア6カ国の比較

原洋之介（東京大学東洋文化研究所教授）

	<p>一九九〇・ 三・二十四</p>	
	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 （於・ジャカルタ・ポロブドゥールホテル） 参加国・中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関</p> <p>○ A F P P D 第三回大会開催について</p>	<p>人口・開発におけるインドネシアの経験 ハルヨノ・スヨノ（国家家族計画調整委員会委員長） 日本の人口構造変動と開発——アジア的視点 黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長） スライド、高齢化社会への日本の挑戦——生きがいのある老後を目指して（A P D A 制作） 第二日目（三月二十三日） セツションII 人口と開発——21世紀に向けての戦略 各国カントリーレポート及び討議 総括討論 ジャカルタ・アピールの採択 閉会式 閉会挨拶・佐藤 隆（A P D A 副理事長） エミル・サリム（インドネシア人口・開発フォーラム会長、人口・環境大臣）</p>

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究报告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
—Thailand—

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas —Data— All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調査の結果 —
＝统计編＝ (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口

— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——タイ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Thailand—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インド国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——India——
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
——データ編——
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok ——Data——
(英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的城市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Indonesia—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Indonesia—— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
—— 人的能力開発の課題に即して ——
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)
6. スライド 日本の産業開発と人口
——その原動力・電気—— (日本語版)
Industrial Development and Population in Japan
——The Prime Mover-Electricity—— (英語版)
日本の产业发展与人口
——其原动力-曳气—— (中国語版)
Pembangunan Industri dan pendudukandi Jepang
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——China—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countris
——China—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)

5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Development in Japan (英語版)
日本の人口移動と经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ネパール国——
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development in Asian Countries
—— Nepal —— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——

- Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
——China—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——タイ国——
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発——統計集——
Demographic Transition and Development in Asian Countries ——Overview and Statistical Tables——
(英語版)
6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan
——Asian Experience—— (英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——バングラデシュ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Bangladesh——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ネパール国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Nepal—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発
——高齢化のアジア的視点——
Structural Change in Population and Development
—— Japan's Experience in Aging —— (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
——生きがいのある老後を目指して—— (日本語版)

Aging in Japan ——Challenges and Prospects——
(英語版)

迈入高齢化社会的日本正面临挑战
——追求具生命意义的老年生涯—— (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——
Strategic Measures for the Agricultural Development
——Comparative Studies on Five Asian Countries——
(英語版)

平成2年6月30日発行（季刊）

「アジア 人口と開発」 №33

発行者 佐藤 隆

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)